

介護福祉士養成校における外国人留学生の受け入れの現状と課題

三上 ゆみ*・久保田トミ子・ファハルドニコル

地域福祉学科

(2012年11月28日受理)

日本における養成校ルートの介護福祉士資格を取得した後の就労について社会への働きかけを目指して、介護福祉士養成校における留学生支援のニーズを調査し、今後外国人留学生への支援課題と、求められるソーシャルアクションの方向性への示唆を得ることを目的とし介護福祉士養成校へのアンケートを実施した。結果、養成校の教員や支援者は過去にも支援の経験がない者が多く、統一した支援の方針もないため各自が手探りで支援を行っていることも負担が大きい原因であり、課題である。介護福祉士養成校における留学生支援は、制度上の基盤が不安定で今後の方針が見えないことが一番の課題である。長期的な課題としては、日本において介護の成熟とともに外国人を受け入れ、夢を持ってやって来る学生に魅力ある日本の介護を安心して学んでもらい、社会的に評価されることが望まれる。

(キーワード)留学生, 就労資格, 支援職員, 介護福祉士, 養成施設校

はじめに

現在日本における、要介護認定者数 533 万人 (2012 年) 福祉・介護分野に従事する者は今後、2025 年までにさらに約 80 万人から約 120 万人の確保が必要となるといった推計¹⁾がなされ、介護人材の育成が急務である。介護福祉士の登録者数を見ると、2012 年 5 月の時点で 10 万人を超え、うち約 3 割が介護福祉士養成校からの資格取得となっている。

我が国の高等教育における留学生数は、学生支援機構の調査²⁾では、2011 年 5 月の約 13 万 8 千を超え多少の増減はあるものの伸び続けている。出身地域別留学生の割合については、中国、韓国、台湾などアジア地域からの留学生が 93.5% (前年度 92.4%) をしめ、欧州・北米地域からの留学生が 4.0 (前年度 5.0) %となっている。日本における留学生、特にアジアからの留学生の急増は、国家発展のための国家戦略だけでなく、自国の経済力と人口の向上により私費留学生が大きく膨らんできていることが挙げられる³⁾。そうしたなか、養成校における留学生数は、日本介護福祉士養成施設協会 平成 23 年度調査⁴⁾によると、46 名見られており、この数は、昨年より 18 名増加している。これらのことから介護福祉士養成校における留学生数は、今後も増加していくことが予想される (表 1)。

日本は現在、外務省主導としての経済連携協定 E P A により、フィリピン、インドネシアの国に限定し、介護福祉士候補者が 2011 年度まで 888 人入国を行っている⁵⁾。3

年間実務経験後、国家試験をうけ合格者であれば、介護福祉士としての特定活動ビザ取得の道は開かれている (2009・2010 年度はフィリピンのみ就学コースが認められていたが現在は募集していない)。日本政府とベトナム政府は 2012 年 4 月 18 日、両国間の経済連携協定 (EPA) のもとで、看護師および介護福祉士の候補者を日本に受け入れることに関する書簡の交換を行い、今後、このようにアジア圏への E P A 拡大は検討されているが、あくまで経済協定であり、人材不足の観点からの政策ではない。このため、通常の介護福祉士養成校への留学生については、日本で介護福祉士の資格の取得を行っても、日本での就労資格を得ることは現行の法律ではできない。外務省の就労ビザの在留資格には、看護師や、理学療法士は医療の分野で在留資格が認められているが、福祉や介護では認められずせっかく資格を取得したとしても、就労は叶わないのが実情である。

外国人の養成校の卒業後の介護福祉士資格取得後の就労について、社会への働きかけを目指し、留学生の支援方法への実態調査を行い、ニーズを明らかにすることは、質の高い介護人材の確保と育成への新しいルートの確立のためにも基礎的データとなり意義がある。

1. 目的

介護福祉士養成校における留学生支援のニーズを調査し、今後外国人留学生への支援課題と、求められるソーシャルアクションの方向性への示唆を得ることを目的とする。

2. 方法

*連絡先: 三上ゆみ 新見公立短期大学 地域福祉学科 718-8585 新見市西方1263-2

- 1) 対象者：介護福祉士養成施設校全数調査 383 校の留学生支援担当者と養成校に在籍する在学留学生
- 2) 調査期間：2012年6月26日～7月25日
- 3) 郵送式アンケートの実施回収を行った。留学生への質問紙は、日本語版・英語版を作成した。
- 4) 調査内容：支援担当者に対し①大学の受け入れ基本情報②卒業後進路③支援経験④支援の困難な内容を尋ねた。留学生に対し①基本属性、②卒業後の希望進路③介護福祉を学ぶ動機④現在困っていること⑤受けたい支援等を尋ねた。

3. 倫理的配慮

研究協力者に対し、個人、団体が特定されることや情報が外部に漏れることはないように細心の配慮を行うこと。この調査への参加は自由であり、答えたくない質問には答えなくても良く、答えないことでの不利益は生じないことを文書にて説明を行い、回答を持って同意を得たものと取り扱った。

4. 結果

1) 受け入れ養成校の基本属性と卒業後の進路

回答のあった 191 校のうち（養成校回答率 49.7%）現在、過去ともに留学生受け入れ実績のない養成校が 167 校（87.4%）であった。現在、過去ともに留学生受け入れあると回答した養成校 24 校（12.5%）であり、現在養成校に留学中の学生 8 人のデータの両方を分析した。留学生受け入れ実績があると回答があった養成校は、2 年制のコースが 19 校と最も多く、次いで 4 年制 4 校、3 年制 1 校の順であった。現在の受け入れ国の多い順は韓国、中国、ついでフィリピン、カンボジア、マレーシアであった。過去には中国、韓国、ブラジル、ガテマラがあった。今後入学予定者には、台湾なども上がった。在学生の性別は、男性 38%、女性 62% 人で女性の方が多く、年齢は 20 歳代・30 歳代ともに 50% であった。

過去の卒業生の卒業後の進路を支援員に尋ねたところ、過去の留学生は、帰国 6 人と進学が 5 人、福祉施設 2 人、介護以外の就職も 2 名いた（図 1）。

現在在学中の留学生に卒業後の日本での就職を望むか

を尋ねたところ 8 人全員が望むと答え、希望職種は介護・福祉 8 人で全員が希望するものの、実際には認められないため、事務 2 サービス 1 製造業 1 芸能 1 語学・通訳 4 教育・研究 3 医療 1 人間科学 1 とバラつき、支援員の把握している在学生の卒業後の希望は回答が少なく、帰国が 3 人、進学 1 人、未定であり今後の見通しが立っていないことが伺える。

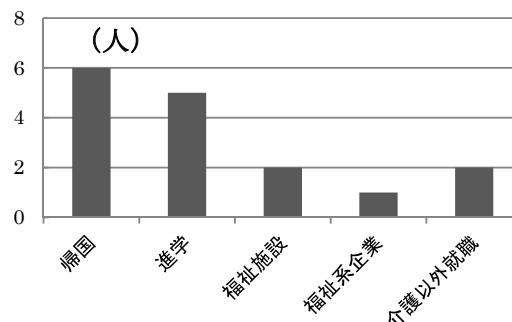


図1 過去卒業後進路 n=15

2) 支援体制

養成校の受け入れ側の支援体制を明らかにするため、支援者の役職や過去の支援経験を尋ねた。留学生の専門支援員の設置があるかという問いに対しては、いるものが 5 校、いないものが 18 校とない場合が多く、教員兼務が 11 校、事務職兼務が 4 校で、担任を中心に教員全員で関わったり、支援職員と言う配置はしておらず教員兼務、事務職兼務と言ったものが支援を担当しているところが多かった。支援員の配置があったものであっても、国際部との兼務と言った他の学科の留学生担当をおこない、介護単独ではなかった。

また留学生の支援経験について尋ねたところ留学生の支援経験が初めての者が多く、過去に支援経験があった者は 6 人で、初めて支援担当者となった者が 14 人であり、過去に支援経験のある者は全体の 1/3 だった。何らかの留学生支援の研修についても過去の参加したことのある者は 6 人に留まった。支援員は手探りの状態で、支援を行っていることが伺えた。

表1 介護福祉士養成校留学生数

出身国	人数	2011 年度 卒業年次者数
韓国	3	1
中国	25	15
フィリピン	15	6
ベトナム	2	1
その他	1	0
合計	46	17

* 日本介護福祉士養成施設協会平成 24 年度第 1 回総会資料より

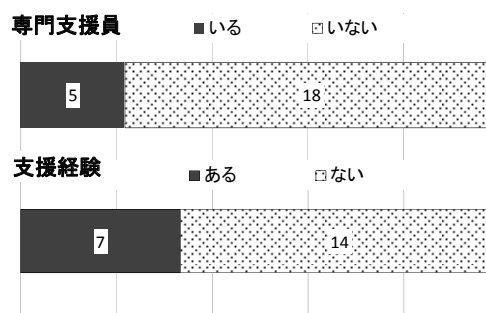


図2 受け入れ側の体制

3) 困難を感じること

支援員が感じる支援の困難さを項目別に1点「全く困っていない」、2点「あまり困っていない」、3点「どちらでもない」、4点「少し困っている」、5点「大変困っている」の5段階で尋ね、その理由を尋ねた。特に困難と感じる平均得点が高いものは「言語」3.25が最も高く、ついで「就職・進路」の3.21、「異文化理解」2.76、「学習」2.6、「経済的」2.6、「生活習慣」2.55であった(図3)。

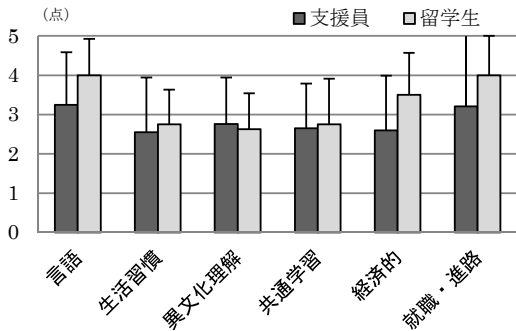


図3 困難度得点平均

留学生にも現在困っていることを同様に尋ねた結果、「言語」と「就職・進路」が4点と高く、次いで「経済的」と答えたものが3.5、「異文化理解」が2.76、「学習」と「生活習慣」2.75であった。

各項目の困難と感じている程度を見ると、支援員は、就職、進学について「大変困っている」が50%、「少し困っている」と回答したものは13%と困っている度合いの高い両者を合わせると63%と最も多く困っていた。言語については、同じく「大変困っている」、「少し困っている」を合わせると50%が困っていると回答した。

留学生全員、「全く困っていない」という回答はみられず、「あまり困っていない」以上の回答で、日本での生活に何らかの困難を感じていた。中でも「言語」については、「大変困っている」との回答が25%、「少し困っている」が62.5%で全体の87.5%を占め、言葉の問題は留学生の共通した問題である。また留学生は「経済面」でも62.5%が困っていると回答した。支援員、留学生共に「大変困っている」と回答した者の割合が多いトップは「就職・進学」である。

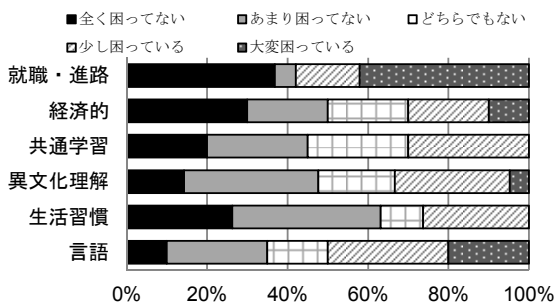


図4 支援員が感じる困難度得点

り、「言語」より深刻さが伺える。

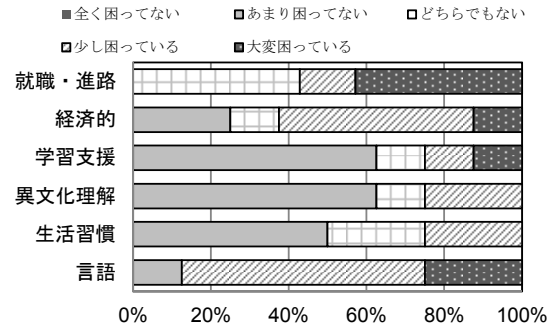


図5 留学生困難度得点

4) 支援員と留学生が困難と感じる内容

支援員、留学生の困難や課題の記述内容を分析した結果154コードを抽出した。意味の類似性によって分類し、38のサブカテゴリと5つのカテゴリが抽出された。留学生受け入れの大きな課題は、大別すると①卒業してからの就労、②言語、③生活、④サポート体制であった。言語についての内容を見てみると、日常会話は2年間で問題なくできるようになるが、「専門用語」「漢字」「古い言い回し」「記録」といったことが大きな問題となっている。実習に行くと、高齢者との会話や実習記録を書くことが困難となっており、中には、授業についていけず日本語授業を提供したという例もあった。言語について何らかの支援を必要としている。

就職については、「日本人以上のホスピタリティの高さを買われて就職の機会に恵まれています」という回答がある一方で、「介護で働きたいと希望しても働けないから」「一般的な紹介しかできない」「帰国以外の選択肢もなく何の支援もしてあげられなかった」「せっかく日本で勉強し、国家資格があっても実際に就労ビザの許可が下りないため帰るしかない」「勉強したこと(介護)で就職はできないし、そのほかには何も資格がないので他の仕事も見つけられない」「卒業してまだ日本で働けるかわからない」等の不安は支援員、留学生共に大きく、「介護の仕事に意欲があるのに、国籍の問題で働くことができない制度の壁」といったように制度の壁が大きな問題となっている。

留学生が抱く日本への思いは、「長い間戦争があつてお年寄りや障害者がたくさんいます」「介護福祉になれば、国に戻ってから親はもちろん多くのお年寄りを幸せにすることができると思います」「自国と日本の介護の違いを知りたかったから」「日本の介護福祉士知識が方々成熟しているため」「子供の時から日本に来たかった」「国でも日本と同じに介護福祉士の施設があつたら、とてもよい」というように、日本の介護に憧れ自国のために勉強したいという熱い思いで留学に来ている。

生活については、経済的な問題は大きく、「バイト等をしないと生活も厳しい」「現在円高で、私費留学生には経済的に厳しい」「学生はバイト時間の制限もあるから、バイト代は小遣いしかならない」「親に迷惑を掛けたくないので、留学生の日常生活のサポートとなるようなことがあればいい」「経済的支援がどれだけ受けられるかが卒業までのネックになる」と言った、経済的支援の課題も上がった。生活面では、「理解はできるが、年配の人とかかわるときに文化の違いを感じます」や「仕事のやり方や考え方が、時々食い違った」などもあるが、慣れたという意見も多かった。

支援体制については、「先生」や「クラスメート」がキーワードとなっている記述が多く、授業外の補習を行っているところもあった。現行では、留学生が一人というところが多いが、「留学生が多いと支援担当教員が別にいないとクラス担当だけでは無理があると思われる」という意見や、「受け入れ側の養成校に対する研修などある程度統一した形で行っていく必要がある」や「平成27年から国試化で大丈夫かと思う」など支援側の不安も大きい。また、困った事例としては、体調不良時の自国の保護者への連絡等が緊急時発生した場合に困ったという内容も見られた。

以上の点をまとめると、次のことが明らかとなった。

- ①支援職員・特に留学生は、言語において日常会話より漢字や専門用語、古い言い回しなど、困難さを感じ、記録や実習の難しさがある。
- ②就職については、就労ビザ問題から、介護以外の職や、帰国せざる得ないものが多く、制度の改正が望まれている。
- ③留学生は、経済的な問題を抱えている者が多く、アルバイトに費やす時間が大きな負担となっている。
- ④介護養成校の支援職者は教員、事務職の兼務が多く支援の経験が少ない一方で、実際の支援者は大きな役割を持つ。
- ⑤養成校単体では、手探りの支援となり負担も大きいいため、各養成校間の支援に対するネットワークづくりや、情報の共有と言った横のつながりが必要となる。

5. 考察

1) 受け入れ養成校卒業後の進路

日本における、介護福祉士の在留資格については、1999年8月に閣議決定された「第9次雇用対策基本方針計画」および「出入国管理基本計画」において「専門的・技術分野の外国人労働者」として就労を目的とする在留資格14種に該当する外国人であり、福祉は含まれておらず、現行ではEPA以外で、外国人介護福祉士を受け入れる仕組みはない⁶⁾。今回介護福祉士として働けると回答したのは、唯一修学コースが認められていたフィリピンの留

学生が卒業年度を迎えるためであろうと推測されるが、現在はフィリピン側の事情により募集を行っていない。その在留資格の制限のため留学生は日本の進んだ福祉、介護に憧れを持って入ってくるが、制度上の関係で介護への就労は叶わず、他の職へ就くが、就労がかなわない学生は帰国を余儀なくされている。法務省は2010年3月の外国人の入国・残留資格について指針を示す「第4次出入国管理基本計画」⁷⁾において、我が国の国家資格を有する医療・介護分野の外国人の受け入れの中で、「我が国の大学等を卒業し、介護福祉士等の一定の国家資格を取得した外国人の受け入れの可否について検討を進めていくこととする」とあるが、未だ国会に改正案が提出されず、検討はなされていない。留学生や支援側からも就労ビザの取得が可能となるような制度改革は早急に求められている。

言語についての困難さは、留学生のみならず支援員と両者が感じている。日常会話は問題なく話せるようになるが、専門用語、書くこと、試験での読解力、昔の言い回しや方言が難しいため、実習における苦勞が何え、3年後の国家試験導入時への不安も大きい。サポートの多くは教員、周囲のクラスメートが多く、言語のみが原因でついていけない学生は見当たらなかった。EPAの介護職員の業務能力調査⁸⁾についてみると、就労1年目は多くは日本語のコミュニケーション不足による介護業務での問題発生で、受け入れ1年経過後の日本語によるコミュニケーション能力は、問題ないという結果であり多くは日本語能力の向上により、解決できる問題がほとんどだという。同じように留学生の就学期間中において日本語の何らかの支援があれば、十分な学力を身に付けることができると予測される。学力も日本人以上のものや、規範もしっかりしているとのプラスのイメージの回答が多かった。問題となるのは、生活のためアルバイトに時間を取られ学習についていけないなど経済的な問題もあり、何らかの経済的支援も必要である。他に生活習慣が違うことによるトラブルや、保護者との連絡が取りにくいなどがあつた。

養成校の教員や支援者は過去に支援の経験がない者が多く、介護養成校の支援職者は教員、事務職の兼務が多く支援の経験が少ない一方で、実際の支援者は大きな役割を持つ。養成校単体では、手探りの支援となり負担も大きく養成校間での支援に対するネットワークづくりや、情報の共有と言った横のつながりが必要となる。統一した支援の方針もないため各自が手探りで支援を行っていることも負担が大きい原因であり、課題である。

介護福祉士養成校における留学生支援は、制度上の基盤が不安定で今後の方針が見えないことが一番の課題である。長期的な課題としては、日本において介護の成熟とともに外国人を受け入れ、夢を持ってやって来る学生

表2 支援職員と留学生が困難と感じる理由と課題

カテゴリー	サブカテゴリー () コード数	コード例
言語	言葉の壁 (9)	自分が言いたいことを日本語にすると、違った意味になる
	理解が難しい (6)	使い方を間違ったりして誤解を起こすことがある
	コミュニケーション (4)	授業内容が外国人留学生に理解できるか
	漢字 (3)	同じ漢字でも日本と読み方が違うことがある
	専門用語 (5)	専門用語などがたくさんあって、よく意味が分からなくて困っています
	記録 (5)	テキストの読みや実習日誌などの記入が大変でした
	実習・高齢者 (3)	記録ができないと養成校に於いて、実習がうまくいきません
	歴史・古い言い回し・方言 (1)	方言や古い言葉などはあまりわからない
	辞書 (3)	日本語の辞書がないので、意味が分からないときがある
	日常会話は特に問題なし (6)	コミュニケーション能力も、学習能力も、人柄も全く問題がなかった
	就職	介護職に就きたい (14)
制度改正 (9)		介護の仕事に意欲があるのに、国籍の問題で働くことができない制度の壁
介護職に就く (2)		勉強を終えれば、日本で介護福祉士として働けるようです
日本への思い	福祉サービスの充実 (2)	日本の介護福祉士の知識が方々成熟しているため 日本と同じに介護福祉士の施設があつたら、とてもよい
	日本の暮らし (4)	日本の暮らしを体験してみたかった
	自国の情勢 (3)	戦争が長かったため、身体障害や身寄りのないお年寄りなどがたくさんいます
	学び (5)	利用者様の心理、その方のありのまま介護を研究しその方向に介護を行っていることに驚いた
	近いから (1)	母国から近くて
	曖昧な目的 (1)	介護職のプロになりたいという目的で入学しましたが、どうだかわからない
	生活	金銭的に苦しい (10)
アルバイト (7)		バイトをしなければ日常生活に困ります
仕送り (2)		家族からの仕送りはありますが、日本での物価が高いため足りない
補助金・奨学金 (2)		少しの支給金があればもっと勉強に励むことができます
勉強時間の確保 (4)		勉強もしなければいけない中、バイトもしなければ困ります
生活文化 (6)		理解はできるが、年配の人とかかわるときに文化の違いを感じる
くい違い (4)		仕事のやり方や考え方などが、時々食い違った
生活リズム (5)		食生活のバランスが気になることがある
慣れた (8)		日本に来てもう2年になった。学校と日常生活はもう慣れた
サポート	先生 (8)	授業が終わって、時間を取って先生たちと一緒に補習しています
	クラスメート (3)	わからないときはクラスメートに聞きます
	みんな良い人 (3)	質問すると皆わかりやすく説明してくれる
	職員の不足 (2)	留学生が多いと支援担当教員が別にないとクラス担当だけでは無理がある
	コスト (2)	金銭が発生し、かつ学費を免除等しなければならない
	統一した研修 (1)	養成校に対する研修などある程度統一した形で行っていく必要がある
	施設の支援 (1)	受け入れ施設(福祉施設)の支援の程度と感じました
	ネットワーク (1)	「EPA ネットワーク」を発足し、県内の受け入れ施設養成校と情報交換、研修会等を行っている
	保護者との調整 (1)	保護者との連携も強化を目指しているが、留学生の場合は困難なことが多い

に魅力ある日本の介護を安心して学んでもらい、社会的に評価されることが望まれる。

文献

- 1)厚生労働省：介護人材の在り方検討会報告書,2011
- 2) 学生支援機構：平成 22 年度外国人留学生在籍状況調査結果 2012.6.15 アクセス
http://www.jasso.go.jp/statistics/intl_student/data10.html
- 3) 杉村美紀：アジアにおける留学生政策と留学生推移,アジア研究,5(4),10-25,2008.
- 4) 日本介護福祉士養成施設協会：平成 24 年度第 1 回総会資料 留学生調査,52,2012.
- 5)総務省：行政評価局調査の実施,2012.
http://www.soumu.go.jp/main_content
- 6) 菅原純一：E P Aによる専門的技術分野の外国人労働者の受け入れ,月間福祉,11, 16-19,2011.
- 7)法務省：第 4 次出入国管理基本計画, 18-19,2010.
- 8) 石岡晃：外国人介護福祉士・看護師候補者の受入ネットワークーふじのくにEPA ネットワークの取り組みー,月間福祉,11, 20-22,2011.